情報通信

情報サービス19社 営業益4.5%増 2264億円

震災響くもコスト削減

12年3月期見通し

情報サービス19社を集計した2012年3月期連結業績は、営業利益が前期比4・5%増の2264億円となる見通しだ。東日本大震災によるIT投資の抑制などが懸念されるものの、販売管理費や外注費などの削減で収益力を高める。当期利益はCSKが黒字転換する見通しのため同22・1%増の1214億円になる。ただ震災が企業のIT投資にどの程度まで影響するか読み切れない部分があり、不透明な経営環境は続きそうだ。

19社の12年3月期はNTTデータと野村総合研究所（NRI）、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、日本ユニシス、NECフィールディングの5社が営業増益に転じる。19社合計の売上高も同1・5%増の3兆6898億円と増収の見通しだ。ただ、震災が08年秋に発生したリーマンショックに続く経営環境の激変をもたらす懸念がある。

各社トップは今後の経営環境について「震災の影響が懸念されるため厳しい」（山下徹NTTデータ社長）、「顧客のIT投資の先行きが不透明」（嶋本正NRI社長）と、慎重な見方を示す。被害の大きい製造業が工場の復旧を優先し、予定していたIT投資を先送りすることも予想される。自動車向け組み込みソフトを開発する富士ソフトは「自動車生産の停滞の影響を受ける可能性がある」（坂下智保常務）としている。

19社の11年3月期決算は、リーマン・ショックの影響により大半の企業が減収減益だった10年3月期に比べて持ち直した。IT投資の回復は依然鈍いままだが、各社はコスト削減で収益を改善した。ただ受注が集中する〝かき入れ時〟の1−3月に震災が直撃し業績が下ぶれした企業もある。

ITホールディングス（HD）は傘下のTISが手がけるクレジットカードシステム事業が震災の影響を受けた。「デフレで落ち込んでいたデータの取扱量が戻りつつあった」（岡本晋ITホールディングス社長）矢先に、消費者の自粛ムードで取扱量が再び急激に低下したという。日本ユニシスは3月に納期が集中していたため「影響を大きく受けた」（龍野隆二取締役上席常務執行役員）。NECフィールディングも震災に伴い微減収だった。

情報サービス19社の11年3月期と12年3月期見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
NTTデータ	11,619（ 1.7） 12,000（ 3.3）	783（▼4.1） 800（ 2.2）	757（ 0.1） 730（▼3.7）	373（ 4.6） 390（ 4.5）
野村総合研究所	3,263（▼3.6） 3,300（ 1.1）	384（▼4.1） 400（ 4.1）	400（▼2.1） 415（ 3.6）	231（ 6.1） 240（ 3.5）
ITHD	3,231（ 3.0） 3,080（▼4.7）	128（▼19.9） 110（▼14.2）	126（▼19.7） 105（▼16.8）	59（▼21.9） 35（▼41.5）
伊藤忠テクノソリューションズ	2,830（▼2.5） 2,800（▼1.1）	213（▼1.2） 215（ 0.9）	215（▼0.2） 215（▼0.3）	114（▼8.1） 120（ 4.8）
日本ユニシス	2,529（▼6.7） 2,550（ 0.8）	65（▼8.1） 70（ 7.2）	58（▼15.7） 63（ 8.0）	25（▼29.0） 32（ 24.3）
NECフィールディング	1,891（▼0.9） 1,960（ 3.6）	80（▼21.5） 100（ 25.0）	85（▼15.7） 100（ 17.3）	47（▼3.1） 54（ 14.4）
新日鉄ソリューションズ	1,596（ 5.0） 1,600（ 0.2）	110（ 2.7） 112（ 1.1）	113（ 1.6） 115（ 0.9）	64（ 1.7） 65（ 1.5）
CSK	1,403（▼17.2） 1,420（ 1.1）	70（ 67.7） 73（ 4.2）	32（ 12.2） 72（2.2倍）	▼77（ − ） 51（ − ）
富士ソフト	1,347（▼4.9） 1,340（▼0.6）	37（ 15.2） 45（ 18.6）	36（ 1.5） 37（ 1.4）	25（▼32.3） 13（▼48.2）
住商情報システム	1,328（ 4.3） 1,340（ 0.9）	70（ 10.2） 77（ 8.8）	73（ 2.2） 96（ 30.7）	38（ 17.3） 53（ 39.4）
ネットワンシステムズ	1,308（ 5.2） 1,370（ 4.7）	56（ 13.9） 78（ 36.9）	57（ 13.7） 78（ 35.3）	28（ 9.8） 44（ 52.1）
JBCC HD	822（ 4.3） 880（ 7.0）	12（ 13.7） 16（ 27.8）	13（ 13.7） 16（ 21.7）	2（ 41.9） 6（3.2倍）
電通国際情報サービス	602（▼1.5） 649（ 7.8）	21（ − ） 18（▼15.5）	23（ − ） 19（▼18.5）	▼1（ − ） 12（ − ）
DTS	585（ 11.4） 605（ 3.4）	22（ 96.2） 30（ 32.8）	24（ 82.3） 31（ 24.6）	11（4.0倍） 16（ 42.3）
三井情報	466（▼4.7） 470（ 0.7）	20（▼21.2） 20（▼1.5）	21（▼19.2） 21（▼2.9）	11（▼20.4） 11（▼3.0）
兼松エレクトロニクス	456（ 5.6） 460（ 0.8）	42（ 17.6） 43（ 2.8）	43（ 16.4） 43（ 0.1）	23（ 7.4） 24（ 5.5）
JBIS HD	377（▼7.0） 390（ 3.4）	1（ − ） 10（6.4倍）	17（8.8倍） 18（ 4.1）	▼6（ − ） 13（ − ）
アイネス	342（▼4.0） 349（ 1.8）	22（ 16.2） 22（ 2.0）	23（ 15.7） 23（ 0.2）	10（▼23.4） 20（ 92.5）
SRA HD	331（▼2.6） 335（ 1.0）	22（ 12.1） 23（ 2.7）	23（ 15.3） 23（▼3.1）	13（ 6.1） 13（ 3.1）

注：単位億円、上段は11年3月期実績、下段は12年3月期見通しカッコ内は前期比増減率%、▼は赤字またはマイナス。HDはホールディングスの略

外部記憶装置の制御ソフト 管理容量4倍に拡張

日本IBM

日本IBMは19日、ディスクストレージ（外部記憶装置）の中位機「ストローワイズV7000」上で稼働し、最大管理容量を従来比4倍の32ペタバイトに拡張できる新しい制御ソフトを発売したと発表した。価格は約637万円からで、6月10日に出荷する。

使用頻度に応じてデータを階層間で自動再配置できる自動階層管理と、他社製品も含めて複数台接続で1台として仮想的に管理できる二つの機能を実現した。サーバからのアクセス情報変更や業務アプリケーションの再設計などの作業もせずに、データ量増加に伴って適宜ストレージ装置を追加できる。2台のV7000を並列接続し1台のストレージとして見立てるクラスター構成も可能。サーバ接続するポート数も2倍になるため、サーバからのアクセス速度も最大2倍となる。

クラウド導入セットで提供

日本HP

日本ヒューレット・パッカード（HP）は19日、ネットワーク経由でIT基盤などを提供するクラウドコンピューティング環境を早期に導入できるサービス「クラウドスタート」を始めたと発表した。顧客ごとに手がけてきた構築作業をメニュー化。クラウド環境に必要なインフラ基盤や管理ツール、構築サービスをセットで提供する。

インフラ基盤にはハードやソフトを一体化したアプライアンス（特定用途向け製品）「ブレードシステムマトリックス」を採用。これまでのクラウド導入実績で培ったノウハウを基に、クラウド環境で必要になるデータ保全などの機能を顧客と相談し、最適な構成を決める。

最短約30日間で構築できる。価格は個別見積もり。

ファイル交換機能SaaSで提供

ヴィ・インターネットオペレーションズ

ヴィ・インターネットオペレーションズ（VIO、大阪市中央区、吉田太社長、06・6233・2626）は19日、大容量ファイル交換に使う機能と記憶装置をSaaS（ソフトウエアのサービス提供）形式で提供する「アルゴスシェアファイル安全便」を発売したと発表した。契約した利用容量以内ならばユーザー数無制限で利用できる。容量50ギガバイト（ギガは10億）の場合、初期費用と月額費用はそれぞれ10万5000円。初年度2億円の売り上げを目指す。

ファイル交換分野では、ユーザー数に応じた従量課金が行われるサービスが多い。VIOは1人当たりの利用量が少なかったり、ユーザー数が頻繁に変動したりする企業の需要を取り込む狙い。

対応する体制を整え、海外展開する企業のITサポートの強化につなげる。

遠隔地DCへのデータ保存

NTTコムが無償提供

緊急時対策、海外移管も

NTTコミュニケーションズ（NTTコム）は、業務データを遠隔地のデータセンター（DC）に記録・保存するバックアップサービスを無償提供する。今夏に予想される電力供給不足への対策として、同サービスへの引き合いが東日本大震災の発生前に比べて3−5倍に増えている。このため受付時から3カ月間は無償で業務データをバックアップ。無償提供後の継続利用にも期待し、緊急時事業継続計画（BCP）関連事業の拡大を狙う。

東日本大震災

バックアップサービス「マルチロケーション・ディザスタ・リカバリ・ソリューション」は海外も含めたDCにオンラインで業務データ移管。最短2週間でシステム構築する。6月から9月30日まで申し込みを受け付け、受け付け開始時から3カ月間無償提供する。

サービスは、ストレージ（外部記憶装置）や通信回線などがセットになっており、最大1テラバイトまでのデータを預けられる。納期は2週間から1カ月程度と通常サービスより短期間に設定。無償提供に必要な回線帯域やDCのスペースなどはすでに確保した。

業務データは東京、埼玉、神奈川、大阪、北海道の国内DCに加え、米国のサンノゼ、バージニア、ドイツのフランクフルトなど海外DCにも保管できる。NTTコムは国際通信回線を保有する強みを生かし、高速で安全な通信環境も併せて提供する。海外に拠点を持つ企業は、非常時でも海外拠点で本社機能の継続が可能になるといった長所がある。

東日本大震災を受けてBCPの見直しや導入を検討する企業が増えている。NTTコムは自社のサービス基盤を積極的に開放し、BCP対策を側面支援する。顧客に無償提供した後に引き続いてサービス利用を促し、BCP関連事業を拡大していく。

NTTデータ、英社買収

BIノウハウ取り込み

NTTデータは19日、IT企業の英コンテンポラリーを買収したと発表した。ドイツ子会社のアイテリジェンスが、コンテンポラリーの発行済みの全株式を取得し、100%出資子会社化した。買収額は明らかにしていないが数億円とみられる。コンテンポラリーを傘下に収めることで、同社が持つBI（データの分析・活用）サービスのノウハウを取り込み、BI事業の強化を狙う。

コンテンポラリーは英国で公共機関や中堅企業向けに、独SAP製のBI製品「ビジネスオブジェクツ」を活用したコンサルティングなどのBIサービスを提供している。2011年3月期の売上高は約4億9000万円。

NTTデータはグローバルでのBI事業を重点分野に位置づけ、BIサービスを得意とするIT企業の買収を加速している。2月にシンガポールのコーナーストーン、10年5月にも米RPFコンサルティングを子会社化している。

高まるBIのニーズに対応する体制を整え、海外展開する企業のITサポートの強化につなげる。

せめぎ合う国産ソフト 5

ワークスアプリケーションズ

製品の特徴生かして直販

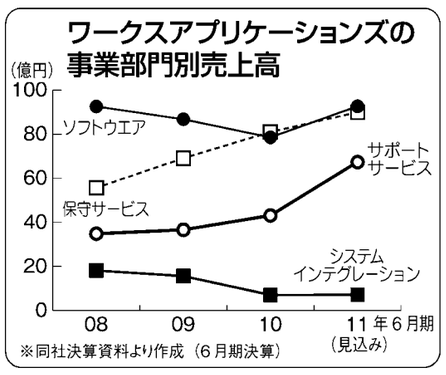
「販売代理店を通さずに製品の9割以上を直接販売している」。ワークスアプリケーションズの安部孝之プロダクトソリューション事業本部マネジャーはビジネスモデルを説明する。業務用ソフトウエア会社は多数の販売代理店を置く間接販売が当たり前の中、直販にこだわるのはなぜか。

同社は大企業向けに人事・給与や会計などの業務用ソフト「カンパニー」シリーズを販売している。直販に軸足を置くのは、導入時に顧客仕様に微調整するカスタマイズがいらないという製品の特徴があるためだ。あらかじめ各業界や業種特有の商習慣に対応していることが大きい。年数回のバージョンアップ（改訂）を無償で行い、法改正などへの対応や機能追加も実施している。

システム構築（SI）会社を間に置くと、顧客が製品を導入する際に、SI会社がカスタマイズをするため製品の特徴を生かせない上、顧客にとって余分なコストが発生してしまう。

同社によると、統合業務パッケージ（ERP）大手の独SAPや米オラクルの製品であっても、欧米ではそのまま使っているものを、日本では商習慣への対応などのためにSI会社がカスタマイズしているという。安部氏は「両社の欧米でのビジネスが本来のスタイル」とカスタマイズ不要なのが業務用ソフトのあり方と見る。それを貫くための方法が直接販売といえる。

同社の主力製品は設立した15年前に発売した人事・給与ソフトで、保守サービス収入が研究開発費を上回っている。差額で得た利益を研究開発に投資し、製品ラインアップを増やしてきた。最近では保守サービスのほか、給与計算など製品を用いた業務を受託するサポートサービスが新たな収益源になっている。製品販売、保守サービスに続く第三の柱として、「それぞれの売上高比率が均等になること」（安部氏）を目指している。



決算こぼれ話

DCに安全・信頼性

野村総合研究所社長・嶋本正氏

「東日本大震災を契機に高まっているデータセンター（DC）需要にしっかり応えていきたいが、ニーズが高い安全性や信頼性に応えられる企業は少ない。当社は新DCに免震や多重化した電源システムを導入する」と現状を指摘する。

DCを復活の端緒に

エトホールディングス社長・岡本晋氏

「東日本大震災による2012年3月期業績へのマイナス影響が読み切れない。一方、データセンター（DC）への引き合いが増えている。即決してくれた顧客もおり、DCを復活の端緒にしたい」と震災を契機にした需要増加に期待する。

原発問題の余波懸念

日本ユニシス取締役上席常務執行役員・龍野隆二氏

「2012年に福井県小浜市にデータセンター（DC）を開業する。原子力発電の安全性が問題となる中で、福井県内の原発から今後も安定的に電力を確保できるかどうか」と東日本大震災の余波が自社のDCに及ぶことを懸念する。

東京の節電に寄与

さくらインターネット社長・田中邦裕氏

「大阪へのサーバ集約を考えており、北海道にデータセンターも建設中。東京の節電に寄与したい。データセンター事業者ならではの復興支援をする」。東日本大震災後、アクセスが集中した自治体ホームページのミラーサイトを設けた。

動力源不要の省エネ化技術

遮熱・断熱塗料

環境対策という面から遮熱塗料にアプローチするメーカーも多い。神東塗料では「さわやかな環境の提案」をテーマとして、過去から水性化に力を入れてきた。遮熱塗料に対しても「遮熱・断熱サンカットシステム」として水性塗料を中心にしたラインアップを構築している。

ユーザーの利便性向上

ユーザーの利便性を考え、塗料としてのみならず、断熱塗料パウダーだけの販売も行われている。

東亜システムクリエイトは98年から扱ってきた米国製断熱塗料「ヒートカット」を販売するほか、その微細セラミック真空ビーズ成分のみを粒状化し、一般の塗料に混ぜて使える「ヒートカットパウダー」としても販売している。

自動車の下回りや排気系などの断熱に用いられてきた製品だが、輻射熱をセラミックビーズが放射することで防断熱を図るしくみで、一般塗料に混ぜて塗装するだけで断熱効果のほか結露防止効果も期待できるという。

ヒートアイランドは、日中だけでなく、熱帯夜の原因となり、エアコンの利用を増やす結果ともなる。日中、太陽光がコンクリート構造物にあたると、周囲の建物や地面に反射し、外気温の上昇をまねく。

また、その熱が吸収蓄熱し熱帯夜の原因ともなる。松岡コンクリート工業は遮熱塗料「ロードクーラー」は遮熱効果を持った塗料「クールジョブ」と、太陽光を入射角と同じ角度で反射する。

再帰反射効果を持つ特殊ガラスビーズ「クールビーズ」の組み合わせによる塗料で、壁面の温度上昇を抑え、近隣の建物や道路などに乱反射しての温度上昇や蓄熱も防ぐというしくみだ。

建物の温度上昇の原因のおよそ7割が、窓やドアなどの開口部からによる入射光ともいわれる。また、強い夏の日差しに含まれる紫外線を浴びすぎれば皮膚に悪影響も出かねない。

インターセプトの赤外線・紫外線をカットする「エコシールド」は、ガラスの上から貼り付けるフィルムとガラス面に施工するコーティング剤がある。いずれも紫外線は99%、近赤外線を80%前後カットし、複層ガラスに入れ替えなくても、温度上昇を軽減でき、夏場なら最大で8度C下げるという。また、フィルムはガラスの飛散防止にもなり、地震などに際しての安全対策にもつながる。

施工容易で効果大

環境面からアプローチ

そこで、テイカの開発した赤外線遮へい酸化チタン「JR−1000」は、太陽光中の近赤外線を遮蔽する機能があり、樹脂などに配合されると、近赤外線を内部へ吸収するのを抑制できるという。

これを塗料に利用すれば、建物や道路の他、機械や自動車などの温度上昇を防ぐことにもつながる。同社の赤外線遮へい酸化チタンは透明で1ガイ（マイクロは100万分の1）の粒子径を持つ。粒子径が大きく、塗料中で均一に分散し、近赤外線の反射に大きな効果を発揮。

一般的な顔料用酸化チタンより日射反射率がよく、上塗りを工夫すれば暗色でも反射能力のある塗料にできる。

下塗りから上塗りまで水性塗料で揃えており、金属系、窯業系の屋根、建築物外装向けに使用することで、塗装面の表面温度を10度−20度C低減する事が可能である。

また、道路用の「SPレフレクター」も遮熱機能を有しており、特に夏期における路面温度の上昇を抑制する効果を有する。

環境を意識した製品作りで知られる水谷ペインツも豊富だ。「快適サーモ」は特殊顔料によって、赤外線を反射。屋根温度を10−15度C程度下げ、室内温度の上昇を緩和する。

また、ハイパー遮熱シリーズは遮熱顔料による反射と、メタリック粒子の反射を組み合わせ、より効率的に赤外線を反射する。メタリック粒子はローラー施工しても色ムラが発生しない。水系のほか金属系の屋根材に対応できる弱溶剤系も用意し、工場屋根のメンテナンスにってつけという。

さらに同社が得意とするナノテクを用いた「水系ナノシリコン」は、経年変化を最小限度に抑える。

赤外線遮蔽酸化チタン　ヒートアイランド抑制材料
TITANIX JR-1000
JR-1000は近赤外線を効率よく反射します。吸収材ではなく反射材であるため塗装内部の温度だけではなく、塗膜表面の温度上昇も防ぐことが可能です。ヒートアイランド抑制材料として効果を発現いたします。
●白色顔料用と赤外線遮蔽酸化チタンとの違い（塗膜）
近赤外線（熱線）　近赤外線　近赤外線反射で熱くなりにくい　下地　内部空間　暑　内部空間　涼
白色顔料用酸化チタン配合時　JR-1000配合時
●赤外線遮蔽酸化チタンJR-1000の実用例
屋根　遮熱効果−7℃
物置　遮熱効果−8℃
遊歩道　遮熱効果−3℃
様々なフィールドでヒートアイランド抑制に貢献しています。
WE TRY NEW TAYCA テイカ株式会社
http://www.tayca.co.jp
本社営業部／〒541-0041 大阪市中央区北浜3-6-13（日土地淀屋橋ビル）TEL.06-6208-6411 FAX.06-6208-6422
東京支店／〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2（新日本橋ビルディング）TEL.03-3275-0815 FAX.03-3275-0859

Thermal Insulation Heatcut Powder
断熱粒素 ヒートカットパウダー
夏涼冬暖の節電・省エネ対策
コストパフォーマンスで選べばNASA断熱!
設計見積もりは一般塗装工事費+1,000円/m²でOK
油性・水性塗料を問わず、ヒートカットパウダーを混ぜるだけの簡単作業で断熱・遮熱塗料が作れます。一般住宅・工場建物の遮熱から産業断熱まで使い方は自由自在。

業務用パッケージ	塗り面積	参考価格（税抜）
24ℓ缶	120m²	108,000円
6ℓ缶	30m²	30,000円

（有）東亜システムクリエイト
〒560-0023 大阪府豊中市岡上の町1−3−7−406 TEL.06-6841-6988
http://www.toa-corp.co.jp/campaign.html FAX.06-6841-6950